

平成24年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）

カンボジアにおける「防災システム モデル地区」創設事業



公益財団法人神戸国際協力交流センター

1. 事業名 カンボジアにおける「防災システム モデル地区」創設事業

2. 事業の実施時期 開始日 平成24年4月 1 日
 完了日 平成25年2月28 日

3. 事業の実施場所 カンボジア王国

4. 事業実施に係る経緯・事業目的

カンボジアは長年続いた戦禍とともに、その後のポルポト政権下により、「市民の命を救う」システムについては、アジアの他の途上国と比べても著しく遅れており、その根幹を成す防災システムは全く未整備と行ってよい状態で、その人材を育成する機関も存在していない。

そのため、カンボジアにおける〈命を救うインフラ整備〉を目的として、平成22年度及び23年度「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」により「カンボジア王国における防災システム整備支援プロジェクト」を実施し、カンボジア王国軍（Brigade70）が所管するフンセン・ブンレニーチャリティー病院（FB病院）救急隊及び消防・救急・救助専門の災害派遣部隊（Rapid Rescue Company 711、以下RRC711）に対し、防災に関する人材育成を行い、2年間の指導の結果、火災及び救急などの災害時に対応できる人材が概ね育成できた。

しかしながら、日本のようにシステム化された出動体制には至っておらず、これらを実践活用するため、モデル地区を創設することを考え、首都プノンペンで唯一の経済特区である「プノンペン経済特区」（約360ha、企業数31社、労働者数1万人 ※2011年9月現在）を日本でいうところの「地域」、FB病院救急隊及びRRC711を日本でいう「消防機関」に見立て、同経済特区を対象にカンボジアで初めての防災システムモデル地区の創設を行い、日本の防災に関する技術や組織作りのノウハウなどの更なる移転を進めるよう取り組んだ。

5. 事業内容

（1）事業の概要

平成22年度及び23年度に「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」の「カンボジア王国における防災システム整備支援プロジェクト」により、防災システム構築に向け育成を図ってきた人材を活用し、カンボジア王国での防災システム構築に向け、その先駆けとなるモデル地区にプノンペン経済特区（PPSEZ）を選定し、人材育成をしたフンセン・ブンレニーチャリティー病院（FB病院）救急隊及び消防・救急・救助専門の災害派遣部隊（RRC711）を消防機関として、いわゆる日本の「地域」と「消防機関」のような関係において、この地域の防災力強化とともにカンボジア王国におけるモデルとなるよう防火指導、救急講習を実施した。

(2) 事業の詳細

当事業は、前期と後期に分け、前期は主にモデル地区での活動を前提に、RRC711 隊員への防火指導要領や救急講習指導要領を指導し、また緊急通報及び受信システム構築の一環として無線設備の充実を図った。

また、後期は RRC711 の隊員が経済特区内の企業に出向き、防火指導や救急講習の実践を実施した。

① 前期の主な事業内容

- ア 市民を対象とした救急講習会における心肺蘇生法の指導要領を指導
- イ 市民を対象とした救急講習会におけるケガの応急処置法の指導要領を指導
- ウ プノンペン経済特区内の消火栓の位置確認及び使用方法の指導



救急講習会指導要領



経済特区消火栓の使用方法

- エ RRC711 隊員相互間における救急講習の実践研修
- オ プノンペン経済特区内の防火対象物（企業の工場等）の配置地図の作成
- カ プノンペン経済特区内消火栓の実地使用訓練
- キ RRC711 部隊に所属する主な消防車及び救急車に無線設備を設置
- ク 災害通報を受信するための専用電話機を増設



消防車及び救急車に無線設備を設置

② 後期の主な事業内容

- ア 11月1日から RRC711 所属の救急隊が出動した救急事案について、救急出

動報告書を作成するとともに救急統計用のデータ入力を開始した。また統計結果より原因等の分析を行った。

救急統計結果（24年11月1日～25年1月31日）

総数	事故種別	件数	年齢層別	件数	負傷程度	件数	負傷部位	%
48	車対車	0	0～12才	0	軽症	2	頭部・顔面な	62%
	車対単車	41	13～18才	2	中等症	17	ど首から上	
	車対人	4	19～30才	39	重症	29	背部	21%
	単車対単車	3	31～40才	2	死亡	0	その他、手・	17%
	単車対人	0	41才～	4			足など	

出動時間帯	件数	出動～現場到着	現場～病院到着	出動～病院到着
0時～4時	9	・最短時間 2分	・最短時間 4分	・最短時間 12分
5時～10時	26	・最長時間 36分	・最長時間 56分	・最長時間 70分
11時～16時	5	・平均時間 11分	・平均時間 19分	・平均時間 30分
17時～20時	5			
21時～24時	3			

イ 11月22日、プノンペン経済特区事務局において、日本企業約20社（約40名）に対し、当該事業の趣旨を説明するとともに防災に関する訓練の必要性を説明した。

ウ 12月12日、プノンペン経済特区事務局において、日本企業6社20名に対し、心肺蘇生及び患者搬送法を中心に救急講習会を実施した。

エ 日本企業3社から初期消火法として消火器の使用訓練の依頼があり、2月中旬に実施した。



救急講習会



消火器使用訓練

(3) その他に実施した事業内容

事業計画以外に以下の事業を実施した。

- ① 4月5日～10日、RRC711 に対し、カンボジア空軍のヘリコプターを使用した航空救助訓練のため、ヘリコプターからの降下訓練を指導した。



航空救助訓練



- ② 5月26日、プノンペン日本人補習校にて RRC711 隊員が、消火・避難訓練及び消防車両展示を行い、RRC711 隊員と日本人児童との交流を図った。
- ③ 7月9日～13日、プノンペンで開催された ASEAN 外相会議において、RRC711 部隊は、空港等で救急隊、消防隊により警備を実施した。
- ④ 9月2日、神戸学院大学防災・社会貢献ユニット2回生27名及び教員4名が、Brigade70 を訪問。RRC711 部隊の消防訓練を視察し、大学生と隊員との交流を図った。
- ⑤ 11月18日～20日、プノンペンで開催された ASEAN 首脳会議において、RRC711 部隊が空港等を警備するため、その警備方法を指導した。



神戸学院大学学生の訓練視察



空港警備中の RRC711 救急隊

- ⑥ 11月24日、プノンペン日本人補習校にて RRC711 隊員が、救急訓練及び AED を使用した心肺蘇生訓練を実施し、RRC711 隊員と日本人児童との交流を図った。



5月26日：消火・避難訓練



11月26日：救急訓練

- ⑦ 12月10日、在カンボジア日本大使館の依頼で RRC711 隊員とともに大使以下大使館職員に AED を使用した心肺蘇生法を指導した。
- ⑧ 12月20日、神戸市議会民主党市会議員団（5名）が Brigade70 を訪問。RRC711 部隊の消防訓練を視察し、本事業についての理解を得られた。



神戸市議会民主党市会議員団の訓練視察

- ⑨ 2月1日及び4日、シアヌークカンボジア王国前国王の国葬において、RRC711 に対し、その警備方法を指導した。

6. 事業実施中に発生した問題点とその解決策

<問題点>

自治体国際化協会の助成を受け、カンボジア王国における「命を救うインフラ整備」を目的として、平成22年度及び23年度の2カ年にカンボジア王国軍 Brigade70 が所管するフンセン・ブンレニーチャリティー病院（FB病院）救急隊及び消防・救急・救助専門の災害派遣部隊（RRC711）に対し防災に対する人材育成を行い、24年度は RRC711 部隊を日本で言うところの「消防機関」、近隣の「プノンペン経済特区」を「地域」として、RRC711 がプノンペン経済特

区の企業に防火指導等が行えるよう指導してきた。

しかし、RRC711 に対しての対外的な防火指導等の指導に前半の半期（4 月～9 月末）を費やしたうえ、後期に入っても RRC711 に十分な対外指導の経験を積ませることが出来なかった。

この理由の一つとして、本年度のカンボジア王国は、重要行事（国内地方選挙、ASEAN 首脳会議、シアヌーク以前国王逝去の各種式典及び国葬）が多くあり、その都度政府から休業を指示された日が多く、日常業務が滞ったため積極的に防火指導等を受け入れる企業が少なかった。

特に多数の工員の就労を停止させる避難訓練は敬遠された。

<解決策>

RRC711 への対外的指導方法の指導は終了しており、今後は更なる指導経験が必要である。そのため、これらの防火指導等がプノンペン経済特区の各企業に積極的に受け入れられるよう、雇用者側である企業幹部向けに定期的な防火講習会を開催し、防災・防火意識の向上を図っていききたい。

また、雇用者側から就労者へとより多くの市民の防災・防火意識が向上することにより、防災システムの強化の必要性を中央政府への提言する機会を得たい。

7. 成 果

平成 22 年度及び 23 年度の当事業において、日本の消防機関を連想させるほどの基本的な技術を指導することができ、当初予想していたより短期間で自力での災害対応できるまで成長し、今やプノンペン市民からの防災に対する期待は大きい。

また平成 24 年度事業では、災害対応以外の防火指導等において、一部地域ではあるがプノンペン経済特区内の企業からの信頼も得つつあり、今後の事業展開を期待されている。

8. 今後の展望

成長途上にあるカンボジアにおいては、経済発展に直接寄与する施策には人材や資金も投入されやすいが、経済発展に直結しない「命を救うインフラ整備」へ人材や資金を投入させるには相当な政治力が必要である。過去 3 年間機会があるごとに防災に関する人材育成の重要性を提言してきたが、最近では当事業のこれまでの一定の成果により、カンボジア王国政府も「防災学校」の必要性を認識するようになってきており、さらに提言を続けていきたい。